

第6回フォーラムから

中国の発展とアジアの変化

中嶋 嶺 雄

(東京外国語大学教授)



中国の現状と将来について日本の報道と認識は必ずしも正確とはいえない。それらについて中嶋教授は鋭く解析された。アジア社研として新年にふさわしいフォーラムの内容をお贈りします。

編集部

滝田 今日のご存じの、中国問題について第一人者といわれている中嶋教授に来ていただきました。昨晚中国からお帰りになされたばかりです。大変ご無理なお願いをしたのですが、お招きすることができました。テーマは、「中国の発展とアジアの変化」を中心に話をお話しています。

二十一世紀を展望しながら

ただ今ご紹介いただきました、中嶋でございます。かねがね滝田さんのやっぺらっていらっしやるお仕事に敬服しております。アジアというものをよく内側から見つめ、資料は私共も大学の講義などにも参考にさせていただいているわけですが、今日いただいたテーマは、「中国の発展とアジアの変化」ということでいかにもこの会ならではのと思うのです。一体、中国が今後どうなるだろうか、すくなくとも今世紀末から二十一世紀初頭の中国はどうなるだろうか。同時にそのことが、アジアの周辺諸国、特に台湾、韓国、香港、シンガポール、さらにはベトナム、北朝鮮というような国々にどういう影響を与えているのであろうか、私なりにざっくばらんにお話ししてみたいと思います。

中国はあまり変わってはいない

私は、今中国を訪れても特にめずらしくもないんです。が、ちょうど二十年前、文化大革命が始まったころ中国に初めて参りまして、それからしばしば中国には行ってあります。去年一昨年とも南のほうには行ったんですけど、北京にはちょっとご無沙汰してあります。北京は久しぶりで、北京とか上海がどんなふうに変ったか

ということとは、やはりこの目で見ると、見ないはずいぶん違いがございますので折角の機会ですで行ってみましたが、卒直なところマスコミなどが伝えるほど変わっていない、むしろ全然変わっていないじゃないか、ということなんです。鄧小平・開放政策になり始めてから七九年八年八一年には北京にも行ってありますが、その後ちょっとブランクはございまして、その間に北京はすごく変わった、上海は変わったということなのですが、ほとんど変わっていない。

考えてみますと五年前はまだ華国鋒の天下のような時代でありましたし、十年前は毛沢東萬々歳でやっていたわけで、やっと毛沢東がなくなった、そういう中国が、実際に、鄧小平路線というものが動きましたのはこの間の党大会、八二年九月なんです。初めて華国鋒氏が政治局からパージされて、平の中央委員になり、北京政変の立後者汪東興が政治局常務員から政治局員候補の末席という、これまで凄絶なドラマなんですけれども、すべてのカギを握っていた特務公安の親玉である男、かねがね毛沢東の秘書兼ボディガードだったその人が中央委員候補の末席、候補は序列順で発表しますから、上から数えると三百五十何番ぐらいになってしまった、そういうドラマが起こったのは考えてみると四年ちょっと前なんです。その北京が、ほとんど変わっていないというのが卒直な印象であります。どうも新聞やテレビなども変わったところだけをスポットあてるんです。

たとえば北京でもファッション・ショーが開かれたとか、上海で若い者の風俗が非常に西欧化したというんですが、私が見たところ、そういう所へ行けばたしかにそういうものを見られるわけですが、わざわざ行けば見られるということであって、普通の、なんでもない写真がありますからお返ししますけれども、北京のド真中の、よく外国人がおみやげを買う所からほんの二、三分歩いた所、みんなはバスや車でおみやげ買う所だけ連れられて行きますが、そのちよっと先に行くといわば庶民の生活がみられるんです。琉璃廠という有名な書画骨董品の店、その風景です。今初めて、現像した写真を開いてみたくて。こういうのが普通の中国ですけども、しかもそこに文明化域と書いてありまして、文明ということは今中国では、いかに文明開化し現代化するかということが重要テーマで、ちよっときれいになると文明化、文明化と、北京の横町でもそういうわけですから、そう簡単に中国自身は変化してないと思うんです。ということとは、自分の見方が間違っていないかただろうということを確認して帰って来たわけで、自分の見方というものが現実でためされて、もし間違いがあれば修正しなければいけないんですけれども、ほとんど修正の必要はなかったと思うんです。上海もまったくその通りでほとんど変わっていないんですね。

変わったことが二つありました。一つは、印象的なことで恐縮ですけども、北京で、夜ヘッドライトを自動とかが八百ドルということを言っているわけですが、あと十数年で結果が出ることで、鄧小平氏としてもやはりそう樂觀的なことは言えない。ところが人口抑制政策については、もういろいろの限界に来ていまして、陰に陽に社会問題を起こしているわけです。しかもだんだん中国が開かれて、諸国との交流が深まると、人権抑圧ではないか、要するにセックスを国家が管理するとは何事かというような意識も出て来る。晩婚の奨励、厳しい産児制限、徹底的な一人っ子政策をとっているんですが、だんだん例外措置が拡大解釈されて、崩れてくる。

ただし問題は、一つの大きな前提条件がありまして、人口がこれ以上ふえないということです。今回も痛感したことですが、本当に人が多いですね。ですからこれまでのような人口抑制政策がとれるかどうかという問題があります、どうもこれはだんだん崩れつつある。現に十億数千万人と公式発表は十一億までいっていませんけれども、実際にはもう十一億、あるいは超えているんじゃないかと私は見ております。大体中国の公式発表の数字よりも多いというのが常識であります。これが十三億ぐらいでおさまれば、何とか千ドルぐらいになるかもしれない。もともと一人当りGNPが千ドルというのは、人口成長ゼロということではじいているわけです。一人っ子政策ですから。果たしてそれがうまくいくかどうか仮に十三億ということになると、千ドルもちょっと難しいかもしれません。そこで鄧小平氏は、最近では七百ドル

車がつけるようになったこと、それから警笛を鳴らさなくなつた、この二つは罰金を取られるわけで、厳罰だそうです。厳しく取り締まっているということなのですが、朝日の記者が危いので警笛を鳴らしたらお巡りさんに早速捕まえられて、ずいぶん叱られた、記者証を見せてようやく放免されたそうです。ご承知のように中国では、以前はどこへ行っても警笛を鳴らすし、歩道だけでなく車道までも人は溢れているし、夜はヘッドライトをつけないので暗いわけです。中国へ行きますと、北京と上海と天津は二年前からこういうふうに変つたというんですが、それはもうそれで北京だけです。実際に上海へも行ってみましたし、抗州その他でもやはり警笛は鳴らすし、ライトをつけていません。これは、北京では変わりましたが、一見、外国から行きますと、昔のように別世界に入ってきたという緊張感はなくなっています。

所得増大と人口抑制策は

もう一つは、テレビがコマーシャルをやり始めている。これは大きな変化で、香港や台湾、日本のテレビなどをかなりまねた、いろいろ、漢方薬とか電機製品のコマーシャルをやり始めた。こういうところは大きく変わっておりまして、ホテルなんかが沢山できていますが、別にそれだけで驚くわけにいかないというのが現実であります。そう思って考えてみると、中国の変化というのは、

とか八百ドルということを言っているわけですが、あと十数年で結果が出ることで、鄧小平氏としてもやはりそう樂觀的なことは言えない。ところが人口抑制政策については、もういろいろの限界に来ていまして、陰に陽に社会問題を起こしているわけです。しかもだんだん中国が開かれて、諸国との交流が深まると、人権抑圧ではないか、要するにセックスを国家が管理するとは何事かというような意識も出て来る。晩婚の奨励、厳しい産児制限、徹底的な一人っ子政策をとっているんですが、だんだん例外措置が拡大解釈されて、崩れてくる。

たとえばどういふ例外措置があるかというところ、夫婦が一緒に働けない人も多いものだから、ついつい子供がでなかつた。これは不妊だと思つて貰い子をする。その時とは何かの拍子で子供ができた、さてどうするか。その時にはいろいろ手続きを経て申請をして、許される場合があるわけです。それから第一子が身障者である場合に、第二子を認めるかどうか、これもいろいろのケースがありますが、そういう時に申請をして許される、だけれどもこれをだんだん許していきますとだんだん拡大解釈が進んでいきますし、人はふえていきますが、人口抑制政策がうまくいくかどうかということだろうと思います。もしも人口が十三億から十五億になりますととも一人当りのGNPはそんなに達成できない。アメリカあたりの推計では中国もインドも、二十億を越して、二十一世紀にはこの両大国で五十億になるんじゃないかと

いうようなことさえ言われているわけでありませう。過去を振り返りますと、われわれの学生のころ「中国の六億のアリ」という、ロベール・ギランさんの表現がありましたが、あれから考えるともう倍近くなっているわけですね。皆さんの中には、支那には「四億の民」がいるといわれたころを覚えていらっしゃる方もおありになるわけです。その時代からすれば倍どころではないわけですが、結局、中国は今後、かなり経済成長を続けるとしても、今世紀末によくいって一人当りGNPが千ドルの社会ができるということなんです。その点をしっかり頭にに入れておいていただきたいと思いますが、それはよくいってです。

穏歩前進と中国の矛盾・三点を進言

今回も向こうとセミナーを、人民大会堂でやりまして、たまたま本田宗一郎さん、下田武三さんなんかと一緒で「科学技術文明と現代化政策」ということで、私は今回は顧問みたいな形で行けばいいということだったのですが、最後のセッションで私が報告したわけですが、向こうは私がどういふことを言うか知っています。私の論文もよく読んでいますので、別に中国に行つて遠慮する必要はないと思いつつもその通りであることを申し上げたわけなんです。つまり中国自身とれば、たしかに最近よくなっている。これは疑いないだろう。毛沢東時代のように

なあの熱狂的な、狂気の世界とは大きく違って来ている。私自身も二十年前にこの人民大会堂に初めて来た時に比べて、どんなに中国が大きく変化したか、これは大変うれししい、喜ばしいことだけれども、問題は、そう急速に中国が近代化に成功するとうふうには考えないほうがいい。やっぱり穏歩前進をとっていくべきだ、ということと言ったんです。それはなぜかという、現在の中国は三つのいわば大きな矛盾にとらわれているだろう。その一つは、近代化の出発点における日本と中国の比較をしてみるとわかるじゃないか。日本には和魂洋才という言葉があり、あなたの国には中体西用という言葉があるじゃないか。われわれの先輩は、明治維新以来ヨーロッパ精神、あるいはヨーロッパの近代社会を生み出したエートスというものを取り入れるために、必死になって努力した。単にヨーロッパの技術文明だけを導入したんじゃない。そのことが日本の近代化をもたらした大きな要因であったにもかかわらず、中国は、中体西用で汽車汽船は孔子様の乗りたまわざるものなりき、中国にはすべての物があるから、ヨーロッパの物は用いられいんだと、非常に技術文明のいわばノーハウだけを吸収しようというようにしたわけで、そして中華思想の上に安住していったじゃないか。ここに大きな問題があった。

二番目は、毛沢東政治の三十年間、四九年から七六年です。つまり、ちょっと三十年欠けるんですけども、毛沢東政治の三十年間というのは、第二次世界大戦後のこと



ですけれど、日本でいうと昭和二十四年からですね、この間に、日本を初め周辺諸国はものすごく変化し成長した。中国は毛沢東思想のいわば宗教の中で熱狂的に自己運動をくりひろげ、いわば外を見ることなく、毛沢東思想さえあればすべて幸せだ、これでいいんだと、思っていたじゃないか。その毛沢東政治の三十年のツケというのは、たぶん簡単ではない。たとえば今の人口政策もそう、

早いうちに五カ年計画の中に人口政策を取り入れて調整すべきだ。中国の人口は八億を超えたら大変なことになるといふことを言った北京大学の馬寅初学長は即刻首になったじゃないか。紅衛兵運動であんなに凌辱されたじゃないか。こういうことをやって来ておいて、今になって人口が多いから困ると言ったって、それは簡単になりはしない。

もう一つは、社会主義と資本主義を比べて

みたらいいのであって、中国は社会主義ではないか。社会主義というのはいかに効率が悪くて、経済発展に向かないかということはずでに立証されたじゃないか。

この三つの問題点、矛盾の中に今あなたがたはある。それをトリレンマという、中国語では三個苦惱、三つの苦惱というんです。その中に中国はあるのであって、この現実を無視して、日本が急速な情報化社会になって来ているから、何でもコンピュータ化するなんていうふうにとびつくのはおかしい、と。テーマが、たまたま「情報化」と、本田さんなんかが行ったわけですからそういうテーマでございましたので、言葉も、日本では情報と書く、中国語では信息与書く、消息の意味です。中国では情報化を信息化と書く。これは大変いい言葉である。中国社会というのはもとともとエコ社会で、ネットワークキングの社会で、地縁、血縁のいわばコミュニティがあつて、そういうものが縦横にめぐらされている社会で、そういう中国の社会というのは、まさに信、信が伝わっていくわけですね、もともと本来的に情報社会、みんなあちこちに聞き耳を立てている。日本はいわば欧米的な意味での情報化社会になりつつあるけれども、中国はまさに信息化社会というものが、情報化社会の中国の道をつけるべきであつて、何もすぐにコンピュータをどんどん導入しなればいけないというものでもないと思う。日本だってコンピュータを導入していろいろ社会問題が起る、余剰労働力の問題、ストレスの問題等が起る。

この中国社会にコンピュータをどんどん入れて、それが近代化だなどと言ったら、一体どういふことになるのか考えてみるべきであって、情報化社会への中国の道を探るべきだというようなことを申し上げたわけです。それは、私の前提が、この社会はどんなに頑張ったって、今世紀一人当りGNP千ドル、それは今よりはるかに、四倍もよくなりますけれども、それは中国の中での話です。そういうような前提がありましたから、私は卒直にそういうことを申し上げたわけです。そうしたら中国側も、むしろあとのパーティーなんかでも皆さん私の所に来まして、よくぞ言ってくれた、というような意見が非常に多くて、私はちょっとびっくりしました。そういうことを彼ら自体も感じているということもあると思います。

急速にはいかぬいくつかの根因

さてそのような、今お話ししている中に、私の中国の発展に対するイメージをお話ししたわけなんです。私はあまり楽観的な展望に立てないわけです。日本のエコノミストなんか最近中国へよく行かれて、非常に中国へ……と言っている方がいらっしゃるんですが、私も中国へしばしば行きますけれども、いろいろ裏小路をのぞいたりしますと、北京の町中でもこういうレベルでありますから、全体を底上げするというのは大変なことだ、ということ

ですね。言ってみれば、中国だけをみるとよくなって来ていることは間違いないと思います。だんだんよくなるでしょうし、この潮流は二度と戻らないと思いますね。その点ではポイント・オブ・ノーリターンだと思えます。だけれどもこの流れはやはり緩慢で、ゆるやかにしか行かない。しかもこれは右へ行き、左へ行き蛇行を繰り返すんじゃないかという気がいたします。そこに問題があるわけで、明治維新以来の日本との比較でいうと、欧米列強と出会ってからの百五十年間の近代化の挫折のツケ、それから毛沢東政治の三十年間のツケ、そして社会主義というものが持っている大きなツケ、この三つのツケを支払っていきながら日本と同じことをやろうとしても無理だと思わうんですね。このところをもう少し中国人たちは気がつくべきではないか。

こういうふうには私は、全般的に見ているわけですが、その中国が、今対外世界に急速に出合っているわけですが、かつては毛沢東政治の中で一つの宇宙を作っていました。その中で、外を見ずに、井の中の蛙で毛沢東思想は世界を照らす。これさえあればすばらしい社会ができる。すばらしい人間が生まれているんだ、と言っていたわけ、日本にも盛んに、中国は理想社会であるかのように言っていた人はいたんですけども、気がついてみたらそれはひどい社会であったんですね。そのことに今中国は気がついた。だから二度とそちらの方向に回帰して来るということはあり得ないと思います。そもそも文化大革命

で二千万が犠牲になっているという現実があるわけで、このことだけをとってみても、ただごとではございません。日本が十五年間の中国侵略のために中国に対して蒙らせた犠牲者が一千万だというふうに、中国は盛んに言うわけですね。かつての五百万、だんだん、このごろは一千万とは一千二百万ぐらいになって来ているんですけど、大体一千万といえます。それは日本の侵略としても民族間の争いの犠牲だったとしても、それを上回る、その倍にもなる二千万という人たちが、われわれと同時に代の中に毛沢東政治が良いか、悪いかということに死んでいるわけですね。この現実を考えますと、やはりそのツケというのは非常に厳しいものがあると思います。しかも大東亜戦争、私も子供のころ覚えていますけれども、昭和十六年から二十年のわずかに四年ぐらいの戦争でも、日本はあれだけの体験をしたわけですが、中国の場合には文化大革命というのは十年続いていたわけですね。ようやく今から十年前にその幕を閉じた。しかもそれは毛沢東の死によって、そしてその側近が逮捕されるという一種のクーデターによってはじめて、終わったわけですが、こういう十年間、たとえば日本の戦争中のように国家総動員で、中にはレジスタンスをした人もいたとしても、挙げて一つの方向へいっている時はなんとなくハッピーだったかもしれないですね。撃ちてしまっても、一致団結で。ところが中国の場合は、毛沢東思想の絶対化があまりに厳しくて、それに対する反発があつて、権力

闘争が大量運動化されて、家庭とか職場に全部もち込まれたわけです。そして本来中国の社会は、すき間があちこちにあいているのんびりした社会なんです。それはつまり儒教思想が支配する社会じゃなくて、道教が支配する社会です。そこに安息を求めていた。そこには節句もあり、祭りもあり、土俗的なものがいっぱいあった。それを全部毛沢東思想で埋めてしまおうとしたわけですから全部毛沢東語録一色にし、それに抵抗する者は徹底的にうちのめす。親でも、兄弟でも、同じ職場の同僚であっても徹底的に朝から晩まで批判、批判、批判、つまり私生活と公生活の無差別化、それから私生活の政治化ないしは軍事化まで行われているわけですから、こういうものが十年続いたあとの社会だということを、やはりよく考えておかなければいけない。そうしますと、私は、やはりこのツケは二十一世紀までは十分ひきずっていかざるを得ない。人口問題が今後の中国にとって最大の課題として、中国はそれに悩まざるを得ないように、そういうツケをひきずっていかねばならないと思います。その世界が、急速に外国と接触しだしているわけですね。これは対外開放政策というわけですけども、この対外開放政策のためにどういふことが起こっているか、というところでございます。

通貨「元」は弱い

資本家が盛んに対外開放を続けていくし、続けていくだろうと私も見るしまた続けていかざるを得ないと思うんですが、それは、やはり対外開放だけじゃなく国内も開放していかなければいけないというようなことを言う、セミナーに出て来る人たちはどちらかというとりペラルなインテリが多いために言うんですね。そして、中嶋教授が言ったようにもともとわれわれは民主化をやらなければいけないというようなことを言うんですけども、それはそう簡単ではないと思うんですね。とりあえずは外の世界との交流をしていくということですが、私も今回痛感したんですけれども、外の世界と中国とのギャップがあまりにも大きすぎるわけです。このギャップが大きいために、内の世界を何とか上げ底しなければいけない。たとえば人民元というものがいかに上げ底になっているか。人民元が本当に強い通貨であればそんなことをする必要はないんですけれども、それはこういうことです。深圳経済特別区でそれははっきりわかるわけですが、深圳の経済特別区に行きますと、三つの通貨があるわけです。人民元と外貨兌換券、そして香港ドル、そのほかに米ドルとか日本円も全く通用しないわけではないんですけれども、基本的にはその三つの通貨が流通しているわけです。私は深圳も、昨年、一昨年と見て来

ていますけれども、そうすると人民元というのはだれも相手にしないわけですね。人民元ではどうしようもないですからみんなが、外貨兌換券はまあいいんですけれども、それよりも香港ドルを狙うわけです。香港ドルだといろいろの物が買える。何でも欲しい物が手に入る。ちょうど、それはソ連や東欧世界へ行くときヤミドル買いがあると同じようなことがあるわけです。そういう現象はあるけれども、その三つの通貨はどれが強く、どれが弱いかははっきりしているんですね。人民元が一番弱くて、香港ドルが一番強い。けれども世界的には香港ドルというの、そんなに強い通貨じゃないんですね。私は香港にも一年半住んだことがありますし、香港に関する大きな著作を、つい最近も書いたわけですが、香港ドルというのは、まあローカルカレンシーであって、香港の金持は香港ドルで貯金しやしません。みんな米ドルとか円、かつてはポンドですが、そういうものでスイスの銀行に貯金するわけです。香港ドルというのは変動きわまりない通貨で、信用おけないというのが普通の人たちの気持なんですけれども、にもかかわらず人民元と比べると香港ドルが強いということは明白なんです。今、米ドルとか円の世界と、香港ドルのような世界と、人民元の世界があると、この人民元を、円やドルの世界と今一諸にしようということですから、これはとても無理なんです。あらゆるところで人民元をすぐ上げ底にするわけです。

上げ底にするというのはどういうことかということ、私はエコノミストじゃないから経済学的にはどういうことになるか。私なりに解釈しますと、たとえば日本人からは思い切って沢山取る。それから中国の合併企業なんかで提供する建物にはすごく高い値段をつける。そういうことをすることによって人民元を上げ底にして、それでようやくなんとか埋め合わせているのが中国の今の対外経済政策のいつわらざる実態だと思えます。もう少し具体的なことを申し上げたほうがいいかもしれません。たとえば故宮博物院に見学に行くとか、あるいは万里の長城でもいいです。外国人は確か見学料が三元ぐらい取られる。中国人は五角か六角、五十銭か六十銭というふうに格差をつけているわけです。日本で、たとえば上野の美術館に外国人だけ三千円取って日本人は二、三百円だなんてことをしたら、それこそ外人は怒っちゃいますけれど、それは中国ではあたりまえのことになっている。それに長城飯店というアメリカ系の外資系のホテルがありますけれども、ここが最近高くなって一泊五百元くらいです。五百元といっても日本円にすると二万五千円ぐらいです。大したことないんですけれども、中国人にすれば五百元というのは一年分の収入です。それに近いものを一泊の部屋代で取ることによって、いわば何とか上げ底しているというふうに考えていいわけです。それから北京でちょっとした食事に、お客さんを招待すると、一人百二十元ぐらいするでしょうね。日本円にすれ

ば大したことはありません。一万円でおつりが来るくらいなわけです。大体六十元から八十元ぐらいが一月の収入ですから、百二十元ということは二カ月分の収入を一卓の夜のちょっといい食事のために費すということになるわけです。この格差というのはあまりにも多過ぎやしないか。それはソ連にしても東欧にしても格差はありますけれども、中国の場合にはひどすぎると思えます。そういう上にかかっている対外経済開放だと言わざるを得ない。

多発する日中合併のトラブル

そうなりますと、対外開放経済政策といっても中国は何とか外国から資本や技術を導入して、中国自身の経済を発展させてほしい、それはその通りだと思います。しかし、そこで合併企業を作ります。あるいは技術提携をしますと、そこで作られた製品は、中国国内に売ってもらっちゃ困る。アジアの他の国に出してもらわないと外貨が稼げません。中国にすれば日本や西側から資本や技術を持って来て、あるいは原材料も持って来てもらえば中国が出すのは土地と建物と労働力、それで合併企業を作る。しかも中国側の出すものは銀座の真中ぐらいいの高い評価額です。それでうまくいくだろうか。日本側が中国へ出て行く場合は、やはり中国マーケットを狙うために出て行くわけです。こういうことを考えますと、対外

開放経済政策の基本的なところで根本的に矛盾があるんですね。そのために合弁企業はうまくいかない。初めは御祝儀でいろいろやっていますけれど、あちこちでトラブルが出ていまして、今日中関係の商談のトラブルだけで一千数百億円は下らないでしょうね。私は、実はそういうトラブルを調査し、苦情を調査する委員会が日本側にできまして、その座長を最近仰せつかったものですか、あまりにもその苦情、トラブルがひどすぎるんです。具体的に二つ例を申し上げますと、象徴的なのが深圳の経済特別区で起こっているトラブルですが、その前にちょっと一般的なことを申し上げますと、日本の外務省が、日本の一流企業七十数社を調査した結果を私は持っているんですが、これは日本の新聞で一部発表したり、大した秘密でもないのですけれども、その資料によっても、日本の企業の大部分が、中国との合弁企業や技術移転についてもものすごい不安を持っていることがわかります。たとえばロイヤリティを払ってくれないとか、国際商習慣を無視するとか、契約が履行されないとか、最後の段階に来て初めと話がくい違ってくるとか、クレームが非常に多い。それから合弁企業の場合は特にそうなんですけれども、五七・六多かったですか、中国と商売をすると儲からない、将来は儲かるかもしれないが今は儲かっていないという結果が出ています。それを私は、今度の北京のセミナーでも強調して来まして。いつまでも御祝儀外交、友好外交をやっているわけにはいかない

ブルを起こして今訴訟になっています。深圳の一番西のほうに蛇口という南京油田とリンクして作った工業地帯があるのですが、全然石油が出て来ないので野立ちの看板が吹きさらしになって荒涼たるものなんです、そこに三洋の工場だけは出来て、私も行って見ました。三洋電機としては、そこで作ったテレビをまず中国大陸に売りたい。中国側はそれをいやがる。ようやく、ある一定の量売れるようにはなった。大部分は東南アジアへ出すんですけども。売ったテレビの代金を、中国側は人民元で払うんですね。外貨がないから。三洋としては困るわけです。労働力は中国側が提供するわけで、その時に幹旋料を取るわけですが、それは香港ドルでくれと言わけてです。さすが最も友好的といわれた三洋電機も怒ってしまって、訴訟にもち込んだ。まだ結着がついておりません。こういうトラブルが起っているわけですが、昨年四月一日付で、外貨管理違反実処罰細則というもの厳格に通告されました、ものすごい外貨規制にのりだしたわけです。これは絶対に優先しなければいけない。商談があるのが契約があるのが、一切かまひなしにそんなものはやめなさい。信用状も発行してくれませんか、結局そのために昨年後半から日中経済関係はものすごく冷え切ってしまった。そして今日本の企業側の不満は——まあ日本の企業も問題があるんですね、一昨年昨年とすごくよかったです。鄧小平の経済開放政策にリンクした形でテレビなんか売れに売れたわけです。

のであって、中国側が日本の企業を誘致するなら、日本の企業にも儲かるような形でなければ続かない、と言っただんですね。みんな、今消極的になって来てしまっているわけです。その中には商談のトラブルが沢山出ている。

最近の二つの例を、新聞にも一部出ましたから別に企業秘密ではないと思いますので申し上げますと、いずれも中国の対外開放経済政策のショーウィンドーである、深圳の経済特別区で起こっていることなんです。深圳の経済特別区の駅ビルを、兼松江商が請負って、昨年九月に完成していますが、約五十億円の総工費です。その駅ビルは、深圳というのは香港に隣接している中国の四つの経済特別区の中で最も規模が大きい、中国が力を入れている所なんです。その駅ビルというのは大きなシンボルですね、そこから兼松江商は全面撤退したというのは、話が違って来たわけです。駅ビルの通行税みたいな形で使用料を、一人百五十円ぐらいづつ取るという約束で大体五十億円ぐらい回収しようと思ったけれども、中国側はそれに対して文句を言って来た。いろいろのいきさつがあつてとうとう撤退となった。駅ビルに並んで商業ビルも建っているわけですが、あそこ全部テナントが埋まるのは大変だと思えます。

次の問題は、最近起こったことですけれど、深圳に三洋電機が、大変モデルとなるような工場を作っていたわけです。中国側から最も評価された、いわば一番中国に対して積極的な姿勢を示した三洋が中国側との間のトラ

自動車もずいぶん入った。ところが昨年後半から急にストップ、トヨタなんか十万台ぐらい出す生産体制作っていたのが、一万台になって、今年はほとんどゼロになった。同じようなことがあちこちの企業で起こっています。日本側では次の年も売れるかと思って生産体制に入ったところが、中国からのストップで、どうしようもない。

急ぎすぎの対外開放政策と内部の対立

中国では開放経済政策を八二年から本格的にやり始めて、八三年、八四年にかけて特に農業は十四%も成長した。それは人民公社をやめたからです。今は人民公社というものが中国にございせん。そして生産請負制という体制で、農業生産の増進がはかられたために農民が勢いづいて、創意工夫をするなど、ワットと活性化して来た。それらに加えて鄧小平は、毛沢東の政策を崩すことなら何でもいい、毛沢東型の政治基盤が残っているのは困るわけですから、まず人民公社解体、そして農産物統一買付価格を大幅に引上げたわけです。そのために農民は喜んだし、一生懸命生産を上げたので一四%も成長したんですけども、それまでの中国農村というのはいかに荒れていたかということなんです。翌年も十四%伸びるといふわけにいかない。昨年は六%前後に落ちてしまった。だけれども農村は小金を持ちはじめたし、中国の人たちは全然貯金をしませんから、十軒に一軒くらいは



いうことを言っているわけですから、それらの連中と鄧小平・胡耀邦、といったラインと、私の見る限りどちらかというとソ連との関係をもっと強化しようというグループなどが今後どう出るか、来年の党大会がどうなるか見きわめなければいけないし、もう一つは鄧小平さんがこのまま大丈夫かというところ、鄧小平以後を見きわめないで、この二、三年間の動きだけで中国は大丈夫だというふうには言えない。やはり一つの蛇行は繰り返している。この蛇行は、大体中国のGNPが一人当たり二千ドルになるまでは繰り返すだろうというのが私の仮説なんです。

す。

周辺国の発展と中国のギャップ

アジアのNICs諸国が二千ドルというのが一つのメルクマルになると思います。千ドルを超えれば、あとほぼ順調にいくだろうと思います。そこまでが大変で、そこへ行く間にはしょっちゅう政策もあり、クーデターもあり、社会不安もある。二千ドル超えますと、社会が成熟して来ます。豊かさが社会の内面から出て来ます。そして韓国も台湾も、大体の国において貯蓄率が高まっていくなわけです。中国の場合ワットと日本の電化製品を買おうとしたということは、全然社会資本として蓄積されませんし、やはり今の中国の人たちが、明日の社会はどうなるかわからないじゃないか、買える物は今のうちだというふうな考えになってとびついたんだろうと私は思うわけです。そうしますと、やはり中国が二千ドルまでいくうちには、いわばより正統派ですね、党規約にせよ明らかに鄧小平のやっていることは異端であり、修正主義であってまさに資本主義への道を歩む実権派ですね、走資派路線ですから。それに対してやはり原則主義者は必ず出て来るだろうと私は見えています。それとの力のバランスが今後どうなっていくであろうか。鄧小平氏にあまりにも力が集中しすぎているために、今後どうなるかという問題はございます。

テレビを買いはじめた。だから日本からもテレビが売れたわけですが、外貨は急速にしばらくは。中国の外貨は、一番いい時が百七十億米ドルまでいったと思うんですけれども、今は三十億を切っていると思います。十億以上の人口を持つ国ですから、みんなが物を買おうと、それくらいあった外貨もなくなってしまふ。そこでなりふりかまわず外貨規制をやる。そしてそのために日本の商社、企業との間にトラブルが起こる。ということでは対外開放政策というのは、天に向かって唾を吐いたみたいな結果になっちゃったわけですね。それはあまりにも急ぎすぎ、行きすぎの対外開放が、中国社会の基礎とか、現実を抜きにしてワットとやり始めた結果なんです。その結果、中国社会内部にはかなり鄧小平の経済政策に対する抵抗が出ています。それから農産物統一買上げ価格を大幅に引き上げましたから、この数年間大体五百億元ぐらいの国家財政の赤字で、大体中国の歳入歳出が各二千億元ですから、大変な額になる、その分人民元を増発した。初めは中国人民から借り入れたり、一部は公債発行したりしていましたが、そうするとますます人民元はあふれて、今ものすごいインフレです。日本人は円高になっていますし、中国へ行ってもインフレ感なんて全く感じられませんが、中国人にとってはこの間のインフレはものすごく、二桁どころか、物によっては三倍、四倍になっています。

向銭看、もうお金にならなければ動かなくなっちゃった。あの「貧困のユートピア」を求めた毛沢東時代とは全く違った風潮が、全中国社会に蔓延しているわけです。こういう状況の中で、当然、鄧小平の経済政策に対する批判が出て来ているわけです。それを保守派とか言いますが、私はいわゆる原則派だと思っています。何といっても建国の理念はマルクスレーニン主義者ですし、社会主義から共産主義を目指すと言っているわけですし、依然として天安門の前には毛沢東の写真が掲げられているわけです。こういう状況というのは考えてみれば大変な矛盾であって、文革を批判するならば毛沢東の写真はひきずり下ろして当然だと思わなければならない、それから本当に対外開放をやるならば、党規約も憲法も改正して、中国共産党一党独裁やめればいいんですけれども、そうはいかないと思うんです。そこに問題が出て来まして、必ずこれはおかしいじゃないかという意見が出て来ます。それをシンボリックに証明したのが、陳雲という鄧小平と並び称せられる大物なんです。つい最近陳雲は、鄧小平と同じ八十一ですけれどもかなり高齢化したといわれているいろいろな見方がありますが、去年九月の中国共産党全国代表会議では最終日の報告を鄧小平と陳雲の二人がやっているんですが、この二人の演説は百八十度違ったことを言っているわけです。陳雲は、あからさまにこれでも社会主義か、また新しいブルジョワジーが出て来るじゃないか、中国革命の成果は台なしになるんじゃないかと

そういうような状況を考えますと、私は、中国自体としては今お話ししたような将来像が大体えがかれるんですけれども、一人当りGNPが二千ドルになるのは二十世紀の中ごろだと思えます。二〇四九年というのは中国社会科学院自身が言っている時期ですが、その辺を見通した上で中国というものを考えたいと思います。同時に、そうしますと問題は、中国とアジア、今日の本当のテーマはそちらにあるべきなのではないでしょうか、アジアの発展との間のものすごいギャップをどうするか。台湾は、ご承知のように昨年もう三千ドルを超えています。中国は、今世紀末で千ドルで、二十一世紀の中葉になって二千ドルというんですが、台湾は今世紀末には一万ドルから一万三千ドルになるといわれています。一人当りGNPの差は、中国と台湾でこんなに開いている。日本と中国は、現状では四十倍日本が豊かになっている。一人当りGNPだけで見るといいとは申せませんけれども、その面だけ見るとそうなっています。日本は二万ドルぐらいまでいくだろうといわれています。韓国は今二千五百ドル近くになっていまして、今世紀末には大体八千ドルぐらいにはいくんじゃないか。香港、シンガポールは、今後ちょっと、私は成長にかけりが出て来ていますのでこれまでのような急成長を続けられないと思うのですね。香港の場合九七年問題がありますし、シンガポールの場合には伸びすぎた経済成長の限界に当面していると思えますし、ポスト・リ・クワン・ユーと

いう問題もあると思えます。それから何といっても香港、シンガポールは、片方が約二百五十万、片方が多くみて六百万、一種の都市国家ですから、あまりにも対外依存度が強すぎます。外の景気動向、あるいは石油価格の下落といったことに非常に影響を受けやすい。GNPの大部分が金融と貿易であるという体質もありますね。そこへいくと台湾と韓国の場合には、特に最近ご承知のように台湾のパフォーマンスは非常にいいですね。昨日あたりの新聞に、外貨準備は日本を超えた、今第三位になった、そういう趨勢がありますし、一人当りのGNPもいいし、貿易黒字はアメリカとの間でものすごいですね、今や台湾の半導体やマイクロエレクトロニクスやバイオ製品が、アメリカから貿易黒字を稼いでいるというような現状です。韓国の場合には対外債務がありますけれども、台湾ほど安定しているとは、私はみておりません。全斗煥体制にもいろいろ問題があるわけですが、もちろん台湾にも蔣経国以後という問題は残っていますが、まあまあ私は台湾はこれで行くと思います。韓国もいろいろいられないながら、ソウル・オリンピックをこなしているれば対外債務も大体克服されるとみられておりますし、当面ウォン安、石油安、国際金利安というような状況が韓国経済に有利な展開をしていますから、こういうことをみますとやはりアジアのNICs諸国が急速に、今後とも経済を活性化させ、さらに発展すると思うんですね。そうすると中国大陸との間にもものすごい差が出ちゃう、こ

何をどういうふうにか考えるか。来年度から文部省の重点領域研究という、科学研究費の重点項目として、私が全体の代表で東アジアにおける経済的、社会的発展と近代の比較研究をすることになりまして、日本の第一線の学者五十人ぐらい参加していただいて本格的な研究をしてみたいと思います。同時に、同じ儒教文化圏でいながらやはり中国大陸がどうしてこんなに遅れてしまったのかという問題も、もっと本格的に解明してみたいと思えますが、そんなことを考えますと、中国の影響が、少なくとも経済的にアジアに与えるという場合に、私はむしろこのギャップがどうなるか。たとえば台湾の製品がほとんど中国に出て行くことがあり得ると思えます。あるいは韓国の製品が出て行く。もちろん中国の場合には、軽工業品とか、そういうものはほとんど東南アジアに出ておるわけですが、そういういわば交流が今後深まっていくほうがいいと思うんですね。ただ、そのためにはやはり当分は、差があまりにも大きすぎます。ですからそこに深圳のように経済特別区というような緩衝地帯を作らざるを得ないんじゃないか。だけれども緩衝地帯を作るといことは、結局そこに限界があるわけで、中国の発展というものが、東南アジアそのものの発展の中にビルトインされていくような形での、本当の交流ができるのもう少し中国のGNPが高くなり、中国が全体的に豊かになってからでないと、その時代は来ないのではないかと、それにはもう少し時間がかかるの

ではないか、こんなことを申し上げて、私の見方をざっくりばらんにご紹介させていただきました。
どうもありがとうございました。





中小企業に活路

質問 先程文化大革命に二千万人死んだと言われました。本当に死んだんですか。

中嶋 中国側がこのところかなりはつきりいつも言う言葉になっていまして、死傷者を含めると八千万人とか七千万人とかという数字を出しています。

質問 大企業の合併会社幾つか失敗した例がありますが、中小企業の合併はどうですか。

中嶋 全体的には、さっきの外務省のアンケートは大企業中心ですからね。中小企業のほうにむしろ私は活路があるんじゃないかと思えます。

サントリーなんかが成功しているのは、向こうから酒を持って来たら、あるいは向こうにビールを作るのを教えてやるとか、比較的資本の有機的構成というものの低いものがいんですよ。巨大な資本投下ではなく小回りのきくものがいんですよという気がします。

質問 中国人に対して日本人は何かという好意的に見る傾向がありませんか。

中嶋 何といっても人なつっこいし、アットホームな

ながら中国共産党の党規約を変えなければいけないし、憲法も改正しなければいけない。中国共産党の指導力になっているところを改めるような形での民主化ということまでは、まだまだいかなんじやないか。そうすると中国の場合、反対的な言論は許されません。たとえば魏京生という作家は、民主の壁に反体制的な鄧小平批判をするようなことを言ったために懲役十五年の刑になっているわけで、こういうところはやっぱり無理だと思えますね。ただ、今度のセミナーを見てみると、外国人を相手に、かなりいろいろなことを彼らは言い始めて来ていることか、そういう潮流が育っていくことを期待しているんですけれども、これにはもう少し時間がかかるんじゃないか。私が言ったような鄧小平と陳雲の違いについて明らかに中国国内で議論できるといようなことではないですね、完全なタブーです。鄧小平は主任であって主席ではないのに、すべてやっておかしいじゃないかというような言論が、中国国内で吐けるようにはなってないですね。

質問 今中国とソ連とどっちが少ないですか、自由度は。

中嶋 僕は、ソ連よりも中国のほうがその点は厳しいんじゃないかと、従来から見ているんですよ。というのはソ連の場合、サハロフでも西側記者と会見ができるでしょう。それからいわば反体制の人たちはかなり、とにかく自分の意志は伝達できますね。中国の場合、そうい

感じがありますから。しかし中国人の側からするとどうなんでしょうかね。自分たちのほうが文化的にも、歴史的にも、兄貴だと思っただのが、この成り上がりの弟がピカピカした靴でやって来てというふう思うでしょうからね。(笑) その辺はある程度距離をおいてつきあったほうがよいわけで、私は、かねがね異母兄弟の関係だと言っているんですけれど、異母兄弟の間ではあまり経済的・金銭的に深いコミットメントはできるだけ避けたほうがいいと思うんです。うまくいかない時にいろいろの問題が起こってきますね。ですから中国が、今後一人当りGNPが二千ドルぐらいになるまでいろいろの問題が、日中関係で起きますよ。日中貿易も今インバランスがひどいですし、そうするとそのたびに靖国だ教科書だということ言ってくるでしょうね。

質問 言論の自由という見地からいうとどういうことになりますか。

中嶋 これは一番問題ですね。今中国では、私のところにも留学生が来ていますけれど、彼らに言わせると、やっぱり今の鄧小平体制に対してものすごく不満を持っているわけです。要するに言論の自由とか、本当の自由がないじゃないか、と。日本に来て、日本の社会を彼らは見ていますから、そうすると、今あるのは外国人に対する自由であって、われわれとは全く違うということを言うわけです。そこで今一番問題になっているのは政治の民主化ですが、政治の民主化をやりますと、当然のこと

う反体制の魏京生が日本の記者なんかに訴えることは一切できないですからね。反体制ずいぶんいますよ。それから四人組にしても捕まったら逆賊になっちゃうんですけれども、彼らは一方的に裁かれるだけで、彼らが何らかの形で自分の意志を伝達するということはできないわけですから、やっぱり中国もかなりのものだと思いますね。それから最近、国家安全保障省が中国に作られています、これが外国に及ぶまでかなり公安特務組織を広げていますから、これはかなりやり始めていますね。従来中国は、そういうところは割合ソフトで、抜けていたといわれるんですけれども、その辺はかなり厳しくなってきたりしているんじゃないかと思えます。ですから対外開放をやるほど、一方でそういう公安組織なんかはキチンとしていこうというのが国家安全保障省ができたそもものいきさつですからね。

質問 将来日本との交流は、どうですか。今、日本に学べというような空気が強くて、代表団が来ていますけれどね。

中嶋 それはまだ強いと思います。いろいろなレベルでもうちよっとそれはやってもいいし、一番重要なことは、留学生なんかをもっと受け入れることだと思いますけれども、そういう空気は、中国側にはまだ当分続くんじゃないでしょうか。

問題の多い日本への留学生と受け入れ体制

質問 若い学生には、日本に留学したいというような意向がふくらんでいますか。

中嶋 それはふえています。ふえすぎて今困っているくらいで、今中国からの留学生問題はかなり深刻で、今中国から二十人ぐらい来ているんです。そのうち日本の文部省が国費として預かっているのが確か三百七十人、中国政府が奨学金を与えているのが六百名、あと大部分は私費なんです。私費留学でも皆日本に来たいんですけれども、私費の場合中国では、どこかの学校に籍を置かないと出国させないんです。ところが私共の所にも、国立大学ですから、来たいといえば入試に受かれればいいんですけれど、入試に合格することは無理だとすると、研究生とか聴講生とか、いろいろありますね、そういう形をとれば出国できるわけです。そうわれわれむやみに受け入れるわけにいきませんし、それなりに審査があります。そうするととにかく日本に来たくて各種学校、むしろ大学よりよいと思われる各種学校だっているわけですが、同時に日本には最近ものすごく各種学校があちこちにできていますね、日本語の。それで、その各種学校に在籍させるわけです。大体私費留学生、日本の何かのつてを辿って、香港に叔父さんがいるとか東南アジアの華僑が親戚であるとか、なけなしの金をはたいて日本に

るさいことは言わないですか。

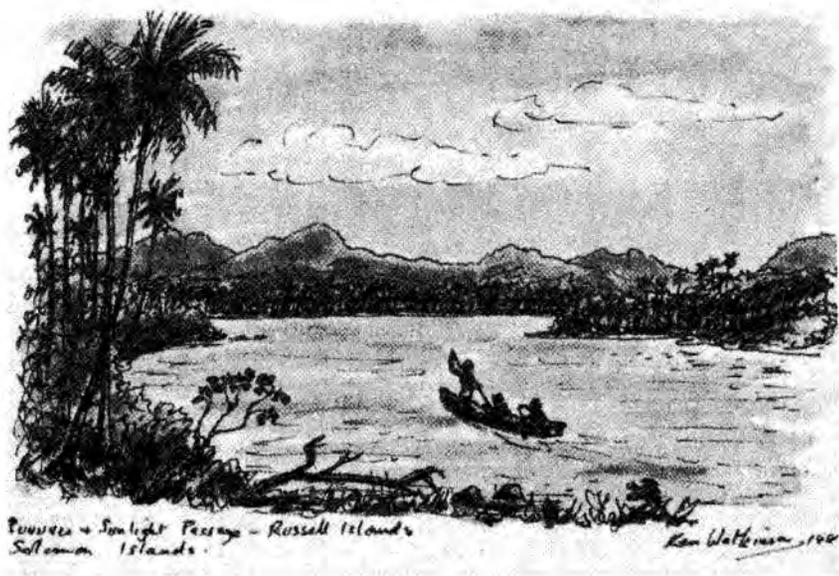
中嶋 国というか、地域として、チャイニーズ・タイワンとか、オリンピック方式ですね。それはいいんじゃないでしょうか。だんだんそうなっていくと思いますね。僕の所に来ている留学生なんかも北京とかからの連中ともしょっちゅう交流していますし。台湾の経済は、すごく最近いいですね。これはどういうわけかということを、本格的に、やはり研究してみる必要がありますね。

滝田 今日は大変貴重なお話を伺うことができました。まだ皆さんもお聞きになりたい点が沢山あるでしょうけれども、中国を報道している日本の報道と少し違った側面から掘り下げていただきたいと思います。昨晚、帰国されてお疲れのところありがとうございます。(拍手)

(十二月四日——文責編集部)

来るわけですが、各種学校が皆吸い上げちゃうんです。持って来たお金全部取られちゃいますね。彼らにとつて、七十万とかそんなお金、大変なお金なんです。結局その各種学校は名前を貸しただけです。それから教育もしないわけです。そうすると日本に来た目的もおかしくなる。その目的自身にかなり不純なところもあると言わざるを得ないものもあるが、とにかく日本に来たくて来るわけです。そのためにかなり日本で、中国人留学生ドロップアウト、中にはジャバユキさんの女子学生に近いような状況にまで至っているのが現実です。この問題ひよっとすると社会問題になると思います。それにしても、ちょっと留学生の受け入れは少なすぎますね。アメリカは二万人近いですからね。日本はこれだけ関係があるんですから。私はむしろ留学生とか、そういう地道な交流をやる方がいいので、今すぐ、中国とは、というのは中国の発展を逆に阻害しちゃうんじゃないかと思うんです。一人当りGNPが二百五十ドルの社会に、何も日本製テレビを売らなくなっているわけです。日本はこれだけ大きくなって、儲かっているわけですから。そういうところにワットと売り込んだが故に、その結果中国社会もガタガタしちゃって外貨はなくなる。そうすると今度日中貿易もうまくいなくなる。そしてその間に苦情が出て、トラブルが起きているというのが現実ですね。

質問 最近、台湾も国扱いすることにあまりもうう



Russell + Sunlight Passage - Russell Islands
Solomon Islands

アジアと日本

巻頭言 古い日本、新しい日本 稲葉秀三

第6回フォーラムから

中国の発展とアジアの変化

東京外国語大学教授 中嶋嶺雄

レポート1 成長実績12パーセントを達成—韓国

レポート2 都市化のテンポ早まる—中国

アジアの眼 いま中国で起こっていること

アジアの論調 森林資源を浪費する日本の“割箸”

インドにおける児童労働の実情

連載・忘れえぬ人びと ⑧

執務室で語り合ったケネディ大統領

—約束を守って友好深まる— 滝田 実